

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第19期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アドバンスト・メディア |
| 【英訳名】 | Advanced Media, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区東池袋三丁目1番4号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5958 - 1031（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 立松 克己 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区東池袋三丁目1番4号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5958 - 1031（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 立松 克己 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第18期 第1四半期連結 累計期間 | 第19期 第1四半期連結 累計期間 | 第18期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 213,719 | 300,803 | 1,822,747 |
| 経常損失 () (千円) | 290,668 | 209,409 | 169,512 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円) | 292,138 | 210,897 | 176,591 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 300,249 | 204,345 | 36,391 |
| 純資産額 (千円) | 4,985,783 | 5,045,296 | 5,249,642 |
| 総資産額 (千円) | 6,069,154 | 6,351,363 | 6,552,864 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円) | 18.35 | 13.24 | 11.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 81.3 | 78.6 | 79.3 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは事業拡大の取り組みとして、「既存コアドメインのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネス・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付けております。これら二つの成長エンジンの駆動で、今後の売上高の飛躍的な増大を実現してまいります。

そのような中、売上高に関しましては、医療事業部のパッケージ販売が好調に推移し、その他の事業部、各連結子会社ともにほぼ当初計画通りに進捗いたしました。損益に関しましては、売上の増加と売上原価の圧縮により売上総利益が改善しましたが、連結子会社の株式会社グラモの販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は当初計画通りの進捗となり、前年同四半期とほぼ同額となりました。経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失に関しましては、当第1四半期連結累計期間において保有する米ドル建て預金等の為替変動による為替差益50百万円を計上したため、前年同四半期と比べ損失が縮小いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は300百万円（前年同四半期は売上高213百万円）、営業損失は259百万円（前年同四半期は営業損失261百万円）、経常損失は209百万円（前年同四半期は経常損失290百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は210百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失292百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

大手生命保険会社や大手情報通信会社などにコールセンター向けシステムソリューションの拡販を推し進めました。

クラウド事業部

法人向け・コンシューマー向け音声認識サービスの拡販、受託開発業務などを進めるとともに、今夏発売予定のウェアラブルデバイスのプロモーション活動に努めました。

医療事業部

放射線科向けパッケージ製品の販売が順調に推移しました。また、直近で社会問題化した薬剤服用歴（薬歴）未記入問題の有力な解決手段といわれる調剤薬局向けパッケージ製品の販売が高水準で推移しました。これは薬剤師が行う調剤や服薬指導の内容を声により効率的に記録するものです。

VoXT事業部

自治体・民間企業に向けて議事録作成支援システムの拡販を行うとともに、前期に本格サービスを開始したクラウド型文字起こしサービス「VoXT（ボクスト）」の機能強化を行いユーザー数の増加に繋がりました。

連結子会社等

連結子会社のAMIVOICE THAI CO.,LTD.は既存ユーザーにコールセンター向けシステムソリューションを中心に販売活動を行いました。また株式会社グラモは、前期に販売を開始した環境センサーを搭載した「iRemocon Wi-Fi版」のサービス展開・拡販に努めました。さらに株式会社速記センターつくばは、自治体の議事録作成業務を中心に活動を行いました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,800,000 |
| 計 | 35,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 15,929,405 | 15,929,405 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数100株 |
| 計 | 15,929,405 | 15,929,405 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 15,929,405 | - | 4,973,097 | - | 3,439,797 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 15,928,100 | 159,281 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,305 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,929,405 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 159,281 | - |

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度 海南監査法人

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 きさらぎ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,535,776 | 3,616,893 |
| 受取手形及び売掛金 | 699,688 | 293,616 |
| 電子記録債権 | - | 7,367 |
| 有価証券 | 902,852 | 868,359 |
| 商品及び製品 | 24,626 | 42,901 |
| 仕掛品 | 7,782 | 50,036 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,515 | 31,087 |
| 未収入金 | 9,464 | 12,799 |
| その他 | 77,625 | 83,930 |
| 貸倒引当金 | 4,521 | 2,773 |
| 流動資産合計 | 5,267,809 | 5,004,219 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 77,198 | 78,296 |
| 減価償却累計額 | 36,504 | 36,833 |
| 減損損失累計額 | 32,807 | 32,807 |
| 建物(純額) | 7,886 | 8,655 |
| その他 | 146,796 | 178,041 |
| 減価償却累計額 | 88,951 | 86,633 |
| 減損損失累計額 | 14,838 | 14,557 |
| その他(純額) | 43,006 | 76,849 |
| 有形固定資産合計 | 50,893 | 85,505 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 148,901 | 139,360 |
| ソフトウェア仮勘定 | 13,085 | 47,805 |
| のれん | 104,994 | 97,759 |
| その他 | 115 | 115 |
| 無形固定資産合計 | 267,097 | 285,041 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 430,714 | 441,522 |
| 敷金及び保証金 | 86,869 | 86,745 |
| 長期前払費用 | 399,855 | 389,311 |
| その他 | 49,623 | 59,017 |
| 投資その他の資産合計 | 967,063 | 976,597 |
| 固定資産合計 | 1,285,054 | 1,347,144 |
| 資産合計 | 6,552,864 | 6,351,363 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 96,388 | 44,448 |
| 未払金 | 122,008 | 123,686 |
| 未払法人税等 | 15,197 | 8,094 |
| 前受金 | 99,974 | 165,199 |
| 繰延税金負債 | 108,144 | 107,656 |
| その他 | 57,061 | 48,993 |
| 流動負債合計 | 498,774 | 498,078 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 770,000 | 770,000 |
| 繰延税金負債 | 27,168 | 30,675 |
| 資産除去債務 | 7,279 | 7,312 |
| 固定負債合計 | 804,447 | 807,988 |
| 負債合計 | 1,303,222 | 1,306,066 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,973,097 | 4,973,097 |
| 資本剰余金 | 3,965,231 | 3,965,231 |
| 利益剰余金 | 4,028,011 | 4,238,909 |
| 自己株式 | 102 | 102 |
| 株主資本合計 | 4,910,215 | 4,699,317 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 275,415 | 281,767 |
| 為替換算調整勘定 | 11,807 | 12,007 |
| その他の包括利益累計額合計 | 287,222 | 293,774 |
| 新株予約権 | 52,204 | 52,204 |
| 純資産合計 | 5,249,642 | 5,045,296 |
| 負債純資産合計 | 6,552,864 | 6,351,363 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 213,719 | 300,803 |
| 売上原価 | 84,419 | 104,831 |
| 売上総利益 | 129,299 | 195,972 |
| 販売費及び一般管理費 | 390,973 | 455,643 |
| 営業損失() | 261,674 | 259,670 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,513 | 1,689 |
| 有価証券利息 | 2,547 | 3,040 |
| 為替差益 | - | 50,434 |
| 雑収入 | 697 | 20 |
| 営業外収益合計 | 4,759 | 55,184 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | - |
| 為替差損 | 29,005 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 1,747 |
| 雑損失 | 0 | 176 |
| 支払手数料 | 8,311 | 3,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,564 | - |
| 営業外費用合計 | 33,753 | 4,924 |
| 経常損失() | 290,668 | 209,409 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 290,668 | 209,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,470 | 1,488 |
| 法人税等合計 | 1,470 | 1,488 |
| 四半期純損失() | 292,138 | 210,897 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 292,138 | 210,897 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失() | 292,138 | 210,897 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,421 | 6,351 |
| 為替換算調整勘定 | 690 | 1,509 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 1,709 |
| その他の包括利益合計 | 8,111 | 6,552 |
| 四半期包括利益 | 300,249 | 204,345 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 300,249 | 204,345 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 8,503千円 | 19,197千円 |
| のれんの償却額 | 6,306 | 7,234 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額 | 18円35銭 | 13円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円) | 292,138 | 210,897 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円) | 292,138 | 210,897 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,923,009 | 15,929,405 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野中 泰弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小谷 将也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。